

グローバル・ハイブリッド 証券ファンド(為替ヘッジ型)

追加型投信／内外／債券

日経新聞掲載名：グロハイブ有



第20作成期 2021年12月14日から2022年6月13日まで

第115期 決算日
2022年1月12日

第116期 決算日
2022年2月14日

第117期 決算日
2022年3月14日

第118期 決算日
2022年4月12日

第119期 決算日
2022年5月12日

第120期 決算日
2022年6月13日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として世界の金融機関(関連会社等含む)が発行するハイブリッド証券に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 **三井住友DSアセットマネジメント**

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当作成期の状況

基準価額(作成期末)	5,293円
純資産総額(作成期末)	2,253百万円
騰落率(当作成期)	-8.0%
分配金合計(当作成期)	210円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

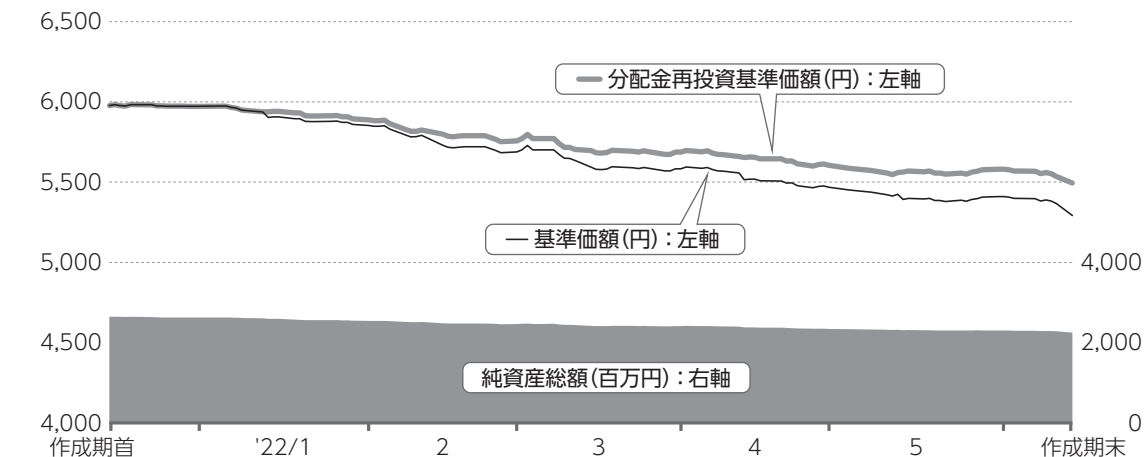
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について（2021年12月14日から2022年6月13日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	5,977円
作成期末	5,293円 (当作成期既払分配金210円(税引前))
騰落率	-8.0% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2021年12月14日から2022年6月13日まで)

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として世界の金融機関(関連会社等含む)が発行するハイブリッド証券に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

下落要因

- 商品価格の上昇などを受けた世界的なインフレ懸念を背景に、金融引き締めに対する警戒感が高まり、欧米を中心に長期金利が大きく上昇したこと
- ロシアによるウクライナ侵攻を受けた地政学リスクの高まりなどから、投資家のリスク許容度が低下し、クレジットスプレッド(国債に対する上乗せ金利)が拡大したこと

1万口当たりの費用明細（2021年12月14日から2022年6月13日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	37円	0.662%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は5,657円です。
（投信会社）	(13)	(0.235)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(23)	(0.411)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(1)	(0.016)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株式）	(－)	(－)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株式）	(－)	(－)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公社債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(d) その他費用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(－)	(－)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	38	0.665	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

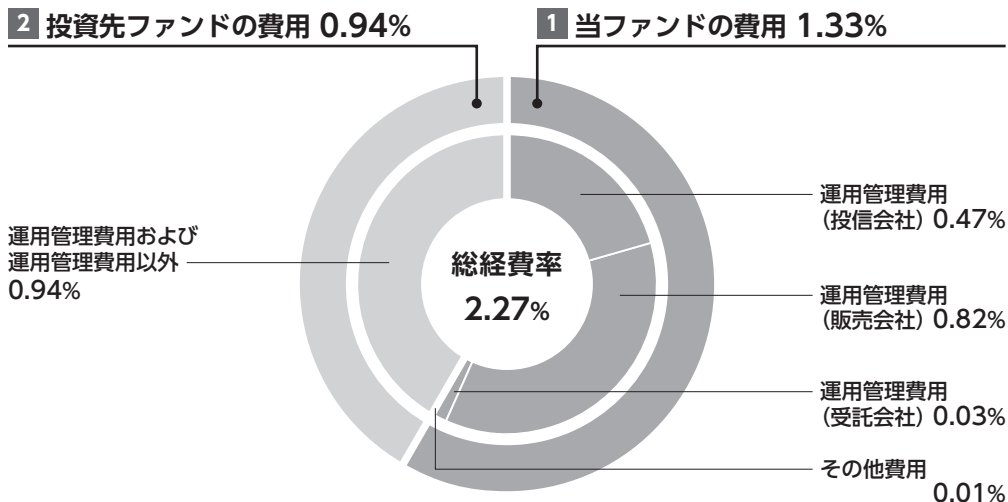
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率 (1 + 2)	2.27%
1 当ファンドの費用の比率	1.33%
2 投資先ファンドの費用の比率	0.94%

※ 1の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※ 2の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、実際に投資しているシェアクラスのデータが入手できない場合は、入手可能なファンド全体のデータをもとに委託会社が計算したものです。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を明確に区別できない場合は、まとめて表示しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

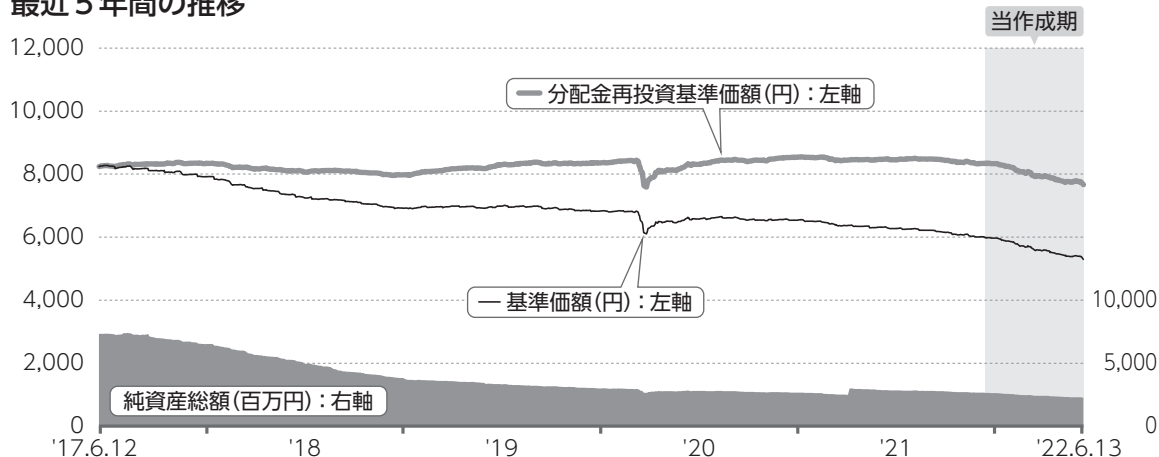
※ 1と2の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※ 上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は2.27%です。

最近5年間の基準価額等の推移について（2017年6月12日から2022年6月13日まで）

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2017年6月12日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2017.6.12 決算日	2018.6.12 決算日	2019.6.12 決算日	2020.6.12 決算日	2021.6.14 決算日	2022.6.13 決算日
基準価額 (円)	8,241	7,277	6,938	6,557	6,294	5,293
期間分配金合計(税引前) (円)	—	840	455	420	420	420
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	-1.7	1.7	0.6	2.4	-9.6
純資産総額 (百万円)	7,330	5,195	3,358	2,797	2,852	2,253

※2021年9月21日のシステム統合により、小数点以下の端数処理等、計算ロジックの一部が変更となっています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境について（2021年12月14日から2022年6月13日まで）

ハイブリッド証券市場は下落しました。

期を通じて、ハイブリッド証券市場は下落しました。

期初は、米国の早期利上げに対する警戒感などから世界的に長期金利が上昇する中、ハイブリッド証券市場は下落しました。その後も、英国の中央銀行による追加利上げの実施や、ECB（欧州中央銀行）のラガルド総裁がデータ次第では年内の利上げを行う考えを示したことなどから、欧州の長期金利が上昇する中、ハイブリッド証券市場は続落しました。ロシアによるウクライナ侵攻を受けて地政学

リスクが高まったことも相場の重石となりました。

期後半にかけても、原油高などから高インフレが継続する中、FRB（米連邦準備制度理事会）がより積極的な利上げを迫られるとの見方が広がったことや、欧州で複数の中央銀行高官が年内の利上げに前向きな発言を行ったことなどを受けて、欧米の長期金利が上昇し、ハイブリッド証券市場は下落しました。

ポートフォリオについて（2021年12月14日から2022年6月13日まで）

当ファンド

期を通じて、主要投資対象である「グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・ファンド（円ヘッジドクラス）」を高位に組み入れることにより、実質的に世界の金融機関（関連会社等含む）が発行するハイブリッド証券に投資を行いました。

グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・ファンド（円ヘッジドクラス）

世界の金融機関等が発行するハイブリッド証券のうち、主に投資適格銘柄の組入れによる運用を行いました。期中の資金流入に対しては、相対的に投資魅力度が高いと判断された新規銘柄の組入れや、既存保有銘柄の積増しを図りました。

一方、資金流出に対しては、市場へのインパクトや取引コストを最小限に抑えるよう慎重に組入れ銘柄の売却を行い対応しました。

また、相対価値比較での銘柄入替えなどを一部行い、ポートフォリオの利回り向上を図りました。

●国別配分

フランスに最も多く配分し、次いで英国、米国に配分しました。

●為替ヘッジ

組入資産に対しては、対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

マネープール・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について（2021年12月14日から2022年6月13日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2021年12月14日から2022年6月13日まで）

期間の1万口当たりの分配金（税引前）は、基準価額水準等を勘案し、以下の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
当期分配金	35	35	35	35	35	35
（対基準価額比率）	(0.59%)	(0.61%)	(0.62%)	(0.63%)	(0.64%)	(0.66%)
当期の収益	34	35	35	35	35	34
当期の収益以外	0	—	—	—	—	0
翌期繰越分配対象額	1,868	1,871	1,874	1,878	1,881	1,881

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き「グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・ファンド(円ヘッジドクラス)」を高位に組み入れることにより、実質的に世界の金融機関(関連会社等含む)が発行するハイブリッド証券に投資を行います。

グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・ファンド(円ヘッジドクラス)

世界的にインフレが高止まりし、各国中央銀行による金融引き締めが予想される中、ウクライナ情勢や一連の対ロシア制裁を背景に、市場の不確実性が一段と高まっています。こうした環境下、投資家がリスク回避姿勢を強めた際、ハイブリッド証券市場もその影響を

受けることが予想されます。しかし投資対象企業のクレジットファンダメンタルズ(信用力に対する基礎的条件)が総じて良好であることや、市場規模の縮小継続による希少性から需給面での下支えも期待できるという状況にも大きな変化がないことから、中長期的には底堅い展開が予想されます。

引き続き、個別証券の諸条件、市場の動向にはより注視しますが、基本的には現状の組入銘柄を中心に、相対価値比較から一部銘柄の入替え等も考慮に入れ、ファンドの信託期間における利回りの向上を図る方針です。

マネープール・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

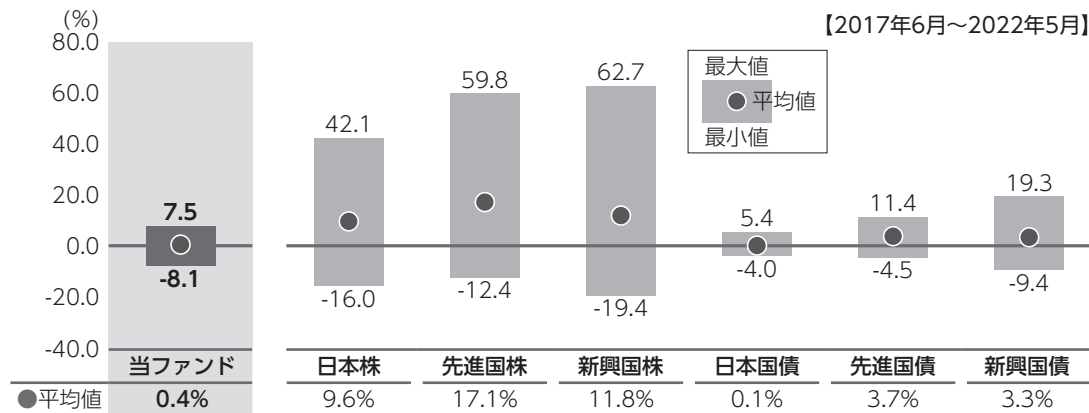
約款変更について

該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	2012年6月27日から2024年6月12日まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として世界の金融機関（関連会社等含む）が発行するハイブリッド証券に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	<p>当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。</p> <p>グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・ファンド（円ヘッジドクラス） 世界の金融機関（関連会社等含む）が発行するハイブリッド証券等</p> <p>マネープール・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品</p>
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■世界の金融機関が発行するハイブリッド証券を実質的な主要投資対象とします。 ■投資対象である外国投資信託の組入資産について、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。
組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ■毎月12日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX(配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイインデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村證券株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

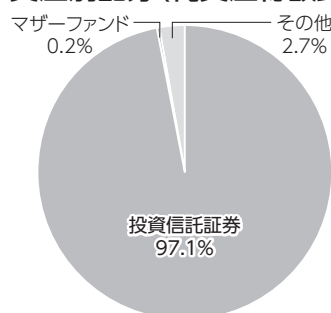
当ファンドの組入資産の内容（2022年6月13日）

組入れファンド等

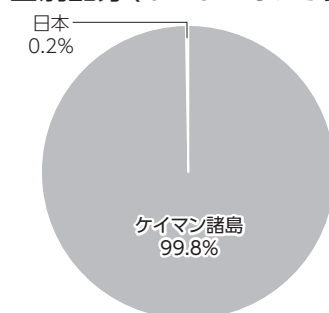
銘柄名	組入比率
グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・ファンド(円ヘッジドクラス)	97.1%
マネープール・マザーファンド	0.2%
コールローン等、その他	2.7%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

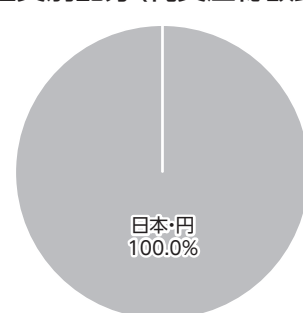
資産別配分（純資産総額比）



国別配分（ポートフォリオ比）



通貨別配分（純資産総額比）



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目	第115期末 2022年1月12日	第116期末 2022年2月14日	第117期末 2022年3月14日	第118期末 2022年4月12日	第119期末 2022年5月12日	第120期末 2022年6月13日
純資産総額 (円)	2,594,499,452	2,485,301,899	2,422,785,008	2,382,478,017	2,311,935,713	2,253,483,037
受益権総口数 (口)	4,395,395,586	4,337,269,280	4,330,204,786	4,319,455,042	4,286,792,078	4,257,410,763
1万口当たり基準価額 (円)	5,903	5,730	5,595	5,516	5,393	5,293

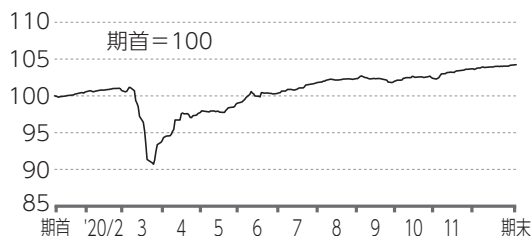
※当作成期における、追加設定元本額は7,901,172円、解約元本額は174,412,413円です。

組入上位ファンドの概要

グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・ファンド
 (円ヘッジドクラス) (2020年1月1日～2020年12月31日)

基準価額の推移以外は投資ファンドを含むシェアクラスで構成された「グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・ファンド」の情報で、UBPインベストメント株式会社から提供されたデータに基づき作成しています。

基準価額(円建て)の推移



※分配金再投資ベース

組入上位10銘柄

(基準日：2020年12月30日)

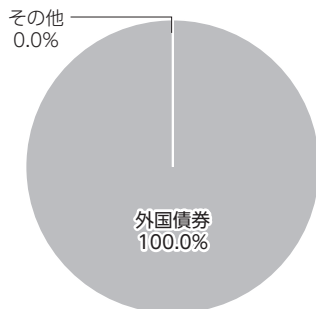
	国・地域	銘柄名	種類	利率	償還日	比率
1	イギリス	AVIVA PLC	期限付劣後債	3.8750%	2024/7/3	3.9%
2	イギリス	STANDARD CHARTERED PLC	期限付劣後債	5.2000%	2024/1/26	3.6%
3	イギリス	HSBC HOLDINGS PLC	期限付劣後債	4.2500%	2024/3/14	3.5%
4	日本	MIZUHO FIN GRP CAYMAN 3	期限付劣後債	4.6000%	2024/3/27	3.5%
5	イギリス	LLOYDS BANK PLC	期限付劣後債	7.6250%	2025/4/22	3.4%
6	フランス	BPCE SA	期限付劣後債	5.1500%	2024/7/21	3.3%
7	フランス	CREDIT AGRICOLE SA	期限付劣後債	4.3750%	2025/3/17	3.2%
8	アメリカ	BANK OF AMERICA CORP	期限付劣後債	4.2000%	2024/8/26	3.2%
9	日本	SUMITOMO MITSUI FINANCIA	期限付劣後債	4.4360%	2024/4/2	3.1%
10	ベルギー	KBC GROUP NV	期限付劣後債	0.5000%	2024/12/3	3.0%
全銘柄数			51銘柄			

※償還日は、繰上償還条項が付与されている場合、原則として繰上償還発効日を記載しています。

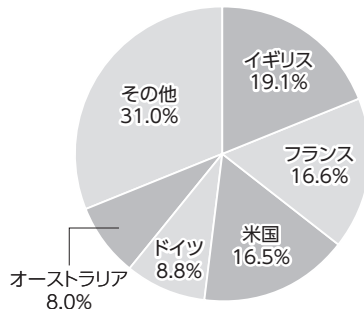
※比率は純資産総額に対する割合

※組入上位30銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

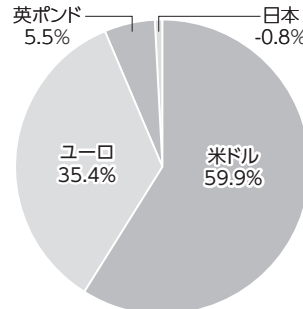
資産別配分（純資産総額比）



国別配分（純資産総額比）



通貨別配分（純資産総額比）



※基準日は2020年12月30日です。

1万口当たりの費用明細

単位当たり費用明細は入手できるデータがないため記載していません。